

仙台市長 あて

仙台市環境審議会
会 長 名

仙台市地球温暖化対策推進計画の改定について【答申第7号】

平成21年11月4日付にて仙台市長より当審議会に諮問のありました仙台市地球温暖化対策推進計画の改定について、「地球温暖化対策専門部会」を設置する等して、慎重に審議検討を行った結果、結論を得ましたので、別添「仙台市地球温暖化対策推進計画のあり方について」のとおり答申します。

地球温暖化の進行が及ぼす生態系への影響が危惧され、世界の平均気温が2℃前後上昇すると生物種の20～30%が絶滅のリスクに直面すると言われる中、世界全体で2050年までに温室効果ガス半減を実現し、大気中濃度の安定化を図る必要性が国際社会の共通認識となっており、人類が何をなすべきか、様々な議論と努力が続けられています。

こうした中で、私たちの地域社会においても、行政はもとよりすべての主体がこの課題にどう応えていくかが問われており、その方向性等を提案したものです。本答申の趣旨を踏まえ、都市全体の賑わいや活力の創出と温室効果ガス削減の両方をもたらし政策を極めていくことを切に望みます。この際、下記の点に留意されるよう意見します。

記

そもそも地球温暖化対策は、国等の政策・施策との連携・協力を基本に、地域課題の解決と照らし合わせ、あるいは地域の資源や特性の活用可能性を踏まえ、地域ごとに対策項目の比重の置き方を工夫することが不可欠であり、それぞれが地域が担うべき責務と考えます。

今回、そうした観点で仙台市が確固たる意思判断を持って臨むべきテーマを重点プロジェクトとして選定しましたが、それらは直ちに実行に移せるほど容易ではなく、関係者間の合意形成や、施策等の詳細設計に向けた調査検討などを慎重に行うべきものが少なくありません。未来に向かって私たちが何をすべきかを共有する作業と、掲げたプロジェクトを肉付けし、協働で果敢に低炭素都市づくりに関わるという機運を高めることが重要です。

そのためにも、行政には、次に掲げる点も踏まえながら、大きな舵取り役を期待します。

○既成概念にとらわれず大胆な政策・施策についての議論を恐れないこと。困難でも挑戦する価値のあるものに対し果敢に挑戦していくこと。地球温暖化問題に対しては、長期的かつ継続的に考え、実践していくことが重要であり、この先10年の政策・施策も大事だが、その先をも見越した政策転換への勇気が問われる。リーダーシップを発揮して、市民・事業者等を惹きつける魅力ある政策を打ち出し、利害関係者や納税者の理解を得ていく手順が不可欠である。

○とりわけ、交通政策は今後のまちづくりの中で大きな役割を持ち、そのあり様は温室効果ガスの削減だけでなく、暮らしや経済活動に大きな影響を与える。機能集約型の都市構造を目指す中、地下鉄東西線開業後の新しいまちづくりの土台として、ハード・ソフト両面から、50年後、100年後に通ずるものを追求すべきであり、諸外国の先進的な交通政策も参考としながら、環境政策をより前面に出した議論への転換を図ること。

○必ずしも成果の明確ではない事柄については、試行錯誤を重ねることも大切であり、小さな単位での社会実験を試み、成果が出たものを他の場所へ、あるいは全体へ普及拡大するといった手法を積極的に取り入れること。

○計画のPDCAサイクルで特に重要なのは「Check（点検）」「Action（見直し）」のための「評価」であり、その手法や仕組みを工夫すること。そして、政策・施策は進化させていくことに意味があり、このサイクルを的確に捉えた政策・施策の議論を積極的に進め、より高いレベルのものを創造する姿勢を保持し続けること。

○掲げたプロジェクトはいずれも困難を伴うことが予想されるが、市民・事業者等と協力し合って、その困難を乗り越えること。協働の力はそういう過程で大いに伸びると考えられ、市民・事業者等の主体的な取組みの推進にも繋がっていくはずである。また、プロジェクトの成果等を他の地域へもしっかりと発信すること。